



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月2日

上場会社名 ダイキン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6367 URL <https://www.daikin.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長兼CEO (氏名) 十河 政則
 問合せ先責任者(役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 細見 基志 (TEL) 06(6373)4320
 四半期報告書提出予定日 2022年8月3日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	967,755	21.1	107,860	△1.3	109,515	△2.1	70,551	△10.3
2022年3月期第1四半期	798,975	37.4	109,254	100.4	111,859	102.9	78,628	137.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 207,854百万円(134.8%) 2022年3月期第1四半期 88,518百万円(85.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	241.05	240.92
2022年3月期第1四半期	268.68	268.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,078,630	2,170,394	52.2
2022年3月期	3,823,998	2,008,109	51.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,127,644百万円 2022年3月期 1,969,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	90.00	-	110.00	200.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	100.00	-	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,810,000	16.1	210,000	9.0	213,000	8.2	142,000	2.1	485.16
通期	3,480,000	11.9	350,000	10.6	355,000	8.4	230,000	5.6	785.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	293,113,973株	2022年3月期	293,113,973株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	425,188株	2022年3月期	429,774株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	292,687,292株	2022年3月期1Q	292,647,026株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2022年8月2日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、説明会開始時刻までに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	
第1四半期連結累計期間	8
(四半期連結包括利益計算書)	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12
(収益認識関係)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～6月30日)の世界経済は、経済活動の制限の緩和が進み、個人消費を中心に景気の回復が続きました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレの進行により、先行きの不透明感が強まりました。米国経済は、供給制約に起因するインフレが高進しましたが、良好な雇用・所得環境や家計の過剰貯蓄の取り崩しによる活発な個人消費が景気を下支えしました。欧州経済は、ロシア・ウクライナ情勢が影響し、貿易取引の縮小が景気の重石となったものの、過剰貯蓄の取り崩しによる個人消費の活発化が景気を下支えしました。アジア・新興国経済は、厳格な活動規制措置を発動せず個人消費が堅調に推移したことや、米国向けの輸出が好調だったことが景気回復を牽引しました。中国経済は、5月以降徐々に多くの都市で活動制限が緩和され、個人消費の底入れや工業生産の持ち直しが見られ、先行きの不透明感はあるものの景気は最悪期を脱したと思われまます。わが国経済は、中国のロックダウンの影響で生産・輸出が下振れしましたが、行動制限の緩和による活発な個人消費が経済を牽引しました。

当社グループでは、2021年度に策定した戦略経営計画「FUSION25」の完遂に向けて、成長戦略3テーマ「カーボンニュートラルへの挑戦」「顧客とつながるソリューション事業の推進」「空気価値の創造」をはじめとした重点9テーマの施策に取り組んでおります。

上記のような事業環境のもと、事業活動の上振れと下振れの両面から複数のシナリオを想定しながら、それぞれの地域・事業の進捗状況をきめ細かくフォローし、課題に対応することにより、環境変化による当社事業への影響を極小化することに努めました。具体的には、次に挙げるテーマへの取り組みを継続・強化しました。

- ・市場・顧客にその価値を認めていただける、差別化商品の投入による販売価格政策の推進
- ・業務用空調をはじめとした各事業における、販売力・営業力の強化
- ・原材料市況の悪化や資源価格の高騰に対応するための、変動費コストダウンの推進
- ・物流経費のさらなる高騰への対応としての、物流コストの効率化
- ・積極的な投資と収益性向上を両立させながらの、固定費の効率化
- ・次年度以降も見据えた、中期的な調達・供給力の強化
- ・大型設備投資の成果創出・収益化

また、世の中の変化を機会と捉え、カーボンニュートラル実現の加速やデジタル技術の活用など、当社グループの強みを活かし次の飛躍につなげる挑戦テーマを設定し、強靱な企業体質の構築と成果創出に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は9,677億55百万円(前年同期比21.1%増)となりました。しかし、原材料価格の高騰や中国でのロックダウン等の影響を受け、利益面では、営業利益は1,078億60百万円(前年同期比1.3%減)、経常利益は1,095億15百万円(前年同期比2.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、705億51百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比20.9%増の8,892億54百万円となりました。営業利益は、前年同期比5.5%減の944億83百万円となりました。

国内空調機器の業界需要は、事業環境が不透明な中で設備投資の先送りや、半導体や部品・部材不足に起因する現場工期の遅延、住宅用市場での昨年の巣ごもり需要からの反動など、需要面・供給面でそれぞれ影響が生じ、業務用・住宅用ともに前年同期を下回りました。このような状況の中、当社グループは、強靱なサプライチェーンの実現による安定的な生産・供給の維持に努め、影響の極小化に取り組みました。

国内業務用空調機器市場に向けては、施工性を大幅に向上させた「スカイエア」・「VRV」シリーズや、全熱交換器『ベンティエール』や『UVストリーマ空気清浄機』など、当社グループの持つ換気・除菌機器と空調機器を組み合わせることで、顧客の抱える空気の課題に沿った提案を拡大しました。このように、商品ラインナップの強化と提案の幅を広げましたが、厳しい需要環境もあり、業務用空調機器の売上高は前年同期を下回りました。

国内住宅用空調機器市場に向けては、無給水加湿や給気・排気換気など独自の機能を搭載するルームエアコン『うるさらX(エックス)』、細部までデザインにこだわったルームエアコン『risora(リソラ)』など、当社独自の商品力を活かしたユーザー訴求を強化しました。また、エネルギー価格の上昇によりニーズの高まる省エネ性能の訴求拡

大を進めました。これらの取り組みにより、需要の落ち込みはありましたが、住宅用空調機器の売上高は前年同期並みとなりました。

米州では、記録的な高インフレや、一部機種で部品不足に起因した供給の逼迫、労働者不足等の問題がある中でも生産力の向上に努め、拡販しました。また、価格政策の着実な実行に努めた結果、売上高は前年同期を大きく上回りました。住宅用空調機器については、販売の増加によりシェアも堅調に向上し、また、買収による販売網強化や価格政策の着実な実行に努め、売上高は前年同期を大きく上回りました。大型ビル（アプライド）空調分野は、サービス事業の拡大に取り組んだことや、前期に買収した販売会社を活用した拡販効果もあり、売上高は前年同期を上回りました。

中国では、当社グループの生産拠点は上海を中心としており、ロックダウンにより、4月・5月は生産・物流が停止して製品供給が滞り、販売が減少したことにより、地域全体の売上高は前年同期を下回りました。ロックダウンが解除された6月には、いち早く生産・物流をフル稼働させ、6月単月の販売は前年同期を大きく上回りました。利益面では、原材料価格の高騰や半導体不足の影響を受けましたが、高付加価値商品の拡販、コストダウン・固定費削減に取り組み、これまでの高水準を維持しました。住宅用市場では、当社グループ独自の専売店「プロショップ」とオンラインを組み合わせた販売活動を推進し、新規顧客の探索や更新需要の獲得に注力しました。ライブコマースやカスタマーセンターを通じた顧客とのコミュニケーションや、顧客の空調機器の運転状況を遠隔で確認するなど、オンラインを活用した販売・サービスを展開し、ロックダウン中でも販売力を維持しました。顧客の空気・環境への関心は高まっており、空気・換気関連商品やエネルギー消費量可視化商品、ヒートポンプ式温水暖房機器などのシステム商品の品揃えを強化しました。業務用市場では、店舗・オフィスなどで換気・洗浄を切り口に顧客との接点を拡大し、機器の更新や追加購入の需要を取り込みました。大型物件市場では、空気・エネルギーなどのソリューション提案を強化しました。工場向け市場では環境対策による省エネ機器への更新需要を取り込みました。アプライド空調機器市場では、半導体関連など成長分野に経営資源をシフトしたことに加え、保守・メンテナンス事業を強化しました。

アジア・オセアニアでは、建設現場での資材・労働者不足による工事の遅れや延期が一部見られたものの、コロナ禍での行動制限の緩和による需要回復を受け、住宅用・業務用空調機器ともに販売は堅調に推移しました。特にインドでは、猛暑や行動制限の緩和による需要増加を捉え、販売を大幅に伸ばしました。電子部品等が逼迫する中でも製品供給を継続し、各国で価格政策を着実に実行した結果、地域全体の売上高は住宅用・業務用ともに前年同期を大きく上回りました。

欧州では、ロシア・ウクライナ情勢の悪化、エネルギー・物流費の高騰に加え、中国でのロックダウンの影響による供給逼迫など、期初から様々な問題が発生し、厳しい事業環境が続きました。しかしながら、生産・販売・供給部門の連携強化、各国での出荷極大化の取り組みにより販売を拡大し、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器では、ドイツやフランスでは需要低迷により販売が減少しましたが、熱波が到来したスペインやイタリアなどでは販売を伸ばしました。住宅用ヒートポンプ式温水暖房機器は、各国政府のCO2削減を目標とした補助金制度が追い風となり、ガスやオイルボイラーからの更新需要が堅調に伸びる中、販売店開発や補助金申請支援などの販売力強化と最寄り工場での生産・供給力強化で需要を最大限に取り込みました。これらにより、住宅用空調・暖房機器の売上高は前年同期を上回りました。業務用空調機器においては、供給遅れの影響があったものの、物件需要の最大限の取り込みや納期フォローの徹底で販売を最大化しました。その結果、業務用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。また、低温事業は、部品供給不足により生産が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

中近東・アフリカでは、サウジアラビア・エジプト・カタールでの販売強化が牽引し、売上高は前年同期を上回りました。トルコでは、現地で生産を開始した業務用空調機器において短納期対応を強みに販売を拡大したことにより前年同期を大きく上回りました。

フィルタ事業は、コロナ禍での行動制限の緩和による経済活動再開の後押しもあり、需要は緩やかに回復しました。米国では、記録的なインフレが続きながらも、住宅用製品の個人消費だけでなく、企業の積極的な設備投資にも支えられ、大きく販売を伸ばしました。欧州では、省エネや空気質ニーズの高まりを捉え、ハイエンド市場での販売が好調となりました。アジアでは、中国でのロックダウン影響がありましたが、アジア全体では半導体市場が活況であったことなどにより、高性能フィルタの販売が好調に推移しました。国内では、感染症対策機器の需要拡大に一服感がみられるものの、好調な半導体市場向けに高性能フィルタの販売が拡大しました。また、ガスタービン・集塵機事業も、欧州での集塵機の受注が好調なこともあり、フィルタ事業全体の売上高は前年同期を大きく上回りました。

船用事業は、船用エアコン・冷凍機は販売を伸ばしましたが、海上コンテナ冷凍装置において中国でのロックダウ

ンの影響を受け、部品不足による生産の減少や物流の混乱により販売が減少しました。6月から生産は正常化し、販売を伸ばしましたが、4月・5月の販売減少の影響が大きく、船用事業全体での売上高は前年同期を下回りました。

② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比26.8%増の639億7百万円となりました。営業利益は、前年同期比58.6%増の125億35百万円となりました。

フッ素化学製品全体の販売は、半導体・自動車分野を中心に広範囲での堅調な需要に加え、原材料市況高騰を背景とする適正な価格政策を実施したことにより、売上高は前年同期を大きく上回りました。

フッ素樹脂は、世界的な半導体・自動車関連需要の堅調な推移に伴い、売上高は前年同期を上回りました。また、フッ素ゴムについても、自動車関連を中心に需要が堅調であること、原材料市況高騰を背景とした価格政策を実施したことにより、売上高は前年同期を大きく上回りました。

化成品のうち、表面防汚コーティング剤は需要の停滞が見られたものの、撥水撥油剤や半導体向けエッチング剤などの需要が堅調に推移したことにより、化成品全体の売上高は前年同期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、原材料市況高騰に対応した価格政策の着実な実行や拡販施策に努め、売上高は前年同期を大きく上回りました。

③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比13.0%増の145億93百万円となりました。営業利益は、前年同期比38.6%減の8億54百万円となりました。

油機事業では、産業機械用油圧機器は、国内市場では工作機械向けを中心に販売が増加したことに加え、欧米向けの販売も増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。また、建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客及び米国市場向けの販売が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

特機事業では、防衛省向け砲弾の受注が減少したことに加え、酸素濃縮装置及びパルスオキシメータ（採血することなく血中酸素飽和度を簡易に測定できる医療機器）の新型コロナウイルス感染拡大に伴う需要が一巡したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

電子システム事業では、大手企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進によるIT投資が増加したことにより、品質課題の解決・設計開発期間の短縮・コストダウン支援といった顧客ニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステム『SpaceFinder（スペースファインダー）』の販売は堅調に推移しました。しかし、ゲーム市場向けCG制作ソフトの販売が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、4兆786億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,546億31百万円増加しました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,212億90百万円増加の2兆2,869億13百万円となりました。固定資産は、のれんの増加や円安による為替換算の影響を受けたこと等により、前連結会計年度末に比べて1,333億41百万円増加の1兆7,917億16百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて923億46百万円増加の1兆9,082億35百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の21.6%から19.3%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替の変動によるその他の包括利益累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,622億85百万円増加の2兆1,703億94百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、棚卸資産の増加等により、前年同期に比べて178億44百万円収入が減少し、441億96百万円の収入となりました。投資活動では、子会社株式の取得による支出の増加等により、前年同期に比べて79百万円支出が増加し、395億38百万円の支出となりました。財務活動では、長期借入金の返済による支出の増加等により、前年同期に比べて931億60百万円支出が増加し、1,302億63百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて812億66百万円減少し、938億78百万円のキャッシュの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期業績は、前回(2022年5月10日)に公表しました業績予想の想定を上回る実績となりましたので、以下のとおり通期及び第2四半期連結累計期間の業績予想を見直します。

第2四半期以降の世界経済は、欧州における地政学リスクの継続、世界各国でのインフレ加速および金利上昇により、一段と不透明さを増しています。このような状況の中、当社グループは、これまで培ってきた当社の強みに磨きをかけ、次々と起きる変化に対し先手先手で柔軟に対応してまいります。引き続き、社会全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みや省エネニーズの高まりをチャンスとした販売拡大、差別化商品の積極投入、材料置換や基幹部品の標準化などによる変動費コストダウンの最大化に取り組むことで、大幅なコストアップを跳ね返し、更なる増収増益と体質強化をめざしてまいります。

第2四半期以降の為替レートについては、1米ドル115円、1ユーロ125円を前提としております。

2023年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正 (2022年4月1日～2022年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,710,000	200,000	203,000	140,000	478.33
今回修正予想 (B)	1,810,000	210,000	213,000	142,000	485.16
増減額 (B-A)	100,000	10,000	10,000	2,000	—
増減率 (%)	5.8	5.0	4.9	1.4	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2022年3月期第2四半期(累計))	1,558,863	192,706	196,844	139,098	475.30

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	3,380,000	340,000	345,000	228,000	779.00
今回修正予想 (B)	3,480,000	350,000	355,000	230,000	785.83
増減額 (B-A)	100,000	10,000	10,000	2,000	—
増減率 (%)	3.0	2.9	2.9	0.9	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	3,109,106	316,350	327,496	217,709	743.88

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・政治情勢や景気、天候不順、製品需要などの市場環境の変化
- ・為替相場・資金調達環境・有価証券の時価の変動
- ・新たな商品・サービスや競合他社の出現
- ・買収・他社との提携後における進捗状況
- ・商品・サービスの品質問題や部品等の調達環境の変化、法規制
- ・不正アクセスやサイバー攻撃による情報の流出
- ・環境関連規制の強化や環境問題の発生
- ・固定資産の減損、自然災害、新型コロナウイルスの流行

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,619	706,359
受取手形、売掛金及び契約資産	595,076	703,844
商品及び製品	450,974	507,292
仕掛品	44,931	58,616
原材料及び貯蔵品	175,556	216,529
その他	98,392	113,115
貸倒引当金	△16,928	△18,845
流動資産合計	2,165,623	2,286,913
固定資産		
有形固定資産	743,364	809,665
無形固定資産		
のれん	270,467	308,416
その他	307,820	333,630
無形固定資産合計	578,288	642,046
投資その他の資産		
投資有価証券	200,187	201,092
その他	137,811	140,270
貸倒引当金	△1,275	△1,359
投資その他の資産合計	336,722	340,004
固定資産合計	1,658,374	1,791,716
資産合計	3,823,998	4,078,630
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,621	357,350
短期借入金	97,376	150,131
コマーシャル・ペーパー	—	70,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	334,528	155,422
未払法人税等	36,745	35,068
製品保証引当金	72,443	80,296
その他	432,523	487,254
流動負債合計	1,306,239	1,365,523
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	140,526	144,265
退職給付に係る負債	16,116	17,488
その他	233,006	260,958
固定負債合計	509,649	542,712
負債合計	1,815,888	1,908,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,834	83,861
利益剰余金	1,530,107	1,555,203
自己株式	△1,846	△1,827
株主資本合計	1,697,128	1,722,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,534	59,788
繰延ヘッジ損益	3,436	△216
為替換算調整勘定	212,278	349,601
退職給付に係る調整累計額	△2,691	△3,797
その他の包括利益累計額合計	272,558	405,375
新株予約権	2,546	2,500
非支配株主持分	35,876	40,249
純資産合計	2,008,109	2,170,394
負債純資産合計	3,823,998	4,078,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	798,975	967,755
売上原価	513,411	639,356
売上総利益	285,563	328,399
販売費及び一般管理費	176,308	220,539
営業利益	109,254	107,860
営業外収益		
受取利息	1,809	2,140
受取配当金	2,057	2,748
持分法による投資利益	—	133
為替差益	824	6,703
その他	999	1,824
営業外収益合計	5,689	13,549
営業外費用		
支払利息	2,237	3,266
持分法による投資損失	13	—
和解金	—	3,799
インフレ会計調整額	—	1,990
その他	834	2,837
営業外費用合計	3,085	11,894
経常利益	111,859	109,515
特別利益		
土地売却益	208	—
投資有価証券売却益	—	729
特別利益合計	208	729
特別損失		
固定資産処分損	272	121
土地売却損	0	—
投資有価証券評価損	351	3
特別損失合計	623	124
税金等調整前四半期純利益	111,444	110,120
法人税等	30,614	37,425
四半期純利益	80,830	72,694
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,202	2,143
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,628	70,551

(四半期連結包括利益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	80,830	72,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,651	253
繰延ヘッジ損益	△61	△3,652
為替換算調整勘定	7,052	138,307
退職給付に係る調整額	2,195	△1,110
持分法適用会社に対する持分相当額	1,153	1,362
その他の包括利益合計	7,688	135,159
四半期包括利益	88,518	207,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,025	203,368
非支配株主に係る四半期包括利益	2,492	4,486

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	111,444	110,120
減価償却費	27,895	33,085
のれん償却額	7,984	9,128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	421	682
受取利息及び受取配当金	△3,866	△4,888
支払利息	2,237	3,266
持分法による投資損益(△は益)	13	△133
固定資産処分損益(△は益)	272	121
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△729
投資有価証券評価損益(△は益)	351	3
売上債権の増減額(△は増加)	△78,688	△61,148
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18,448	△57,241
仕入債務の増減額(△は減少)	24,142	31,922
未払金の増減額(△は減少)	△8,720	△4,244
未払費用の増減額(△は減少)	21,199	17,080
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	349
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,646	344
その他	2,373	△1,992
小計	84,958	75,725
利息及び配当金の受取額	3,911	5,925
利息の支払額	△2,425	△3,270
法人税等の支払額	△24,403	△34,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,040	44,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,527	△29,011
有形固定資産の売却による収入	971	1,087
投資有価証券の取得による支出	△618	△1,026
投資有価証券の売却による収入	—	1,245
事業譲渡による収入	437	—
事業譲受による支出	△1,208	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△28,911
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△862	—
定期預金の増減額(△は増加)	△5,466	21,808
その他	△4,184	△4,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,459	△39,538

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,420	118,468
長期借入れによる収入	8,038	46,871
長期借入金の返済による支出	△22,336	△254,408
配当金の支払額	△23,427	△32,216
非支配株主への配当金の支払額	△1,795	△41
リース債務の返済による支出	△6,002	△8,936
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,103	△130,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,909	31,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,611	△93,878
現金及び現金同等物の期首残高	662,267	717,802
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,586	△570
現金及び現金同等物の四半期末残高	648,068	623,353

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

【税金費用の計算】

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(追加情報)

【グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用】

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

【新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り】

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

【トルコ子会社における超インフレ会計の適用】

トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループは当第1四半期連結会計期間の期首より、トルコ子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を実施した上で連結しております。これに伴い、当該会計基準を適用した累積的影響額として、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が13,070百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、「営業外費用」の「インフレ会計調整額」として表示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	136,369	13,206	149,576	10,168	159,744	—	159,744
米国	198,752	9,996	208,748	1,732	210,481	—	210,481
欧州	137,042	8,357	145,399	221	145,620	—	145,620
アジア・オセアニア	95,999	5,989	101,988	261	102,250	—	102,250
中国	129,971	12,299	142,270	469	142,739	—	142,739
その他	37,503	568	38,071	66	38,138	—	38,138
顧客との契約から 生じる収益	735,638	50,417	786,056	12,919	798,975	—	798,975
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	735,638	50,417	786,056	12,919	798,975	—	798,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	401	2,939	3,341	283	3,625	△3,625	—
計	736,040	53,357	789,397	13,203	802,601	△3,625	798,975
セグメント利益	99,959	7,901	107,861	1,391	109,252	2	109,254

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	132,346	16,950	149,296	10,767	160,063	—	160,063
米国	295,855	13,342	309,198	2,631	311,829	—	311,829
欧州	153,763	10,096	163,860	273	164,134	—	164,134
アジア・オセアニア	134,040	7,847	141,887	307	142,195	—	142,195
中国	123,283	15,075	138,358	511	138,870	—	138,870
その他	49,965	595	50,560	101	50,662	—	50,662
顧客との契約から 生じる収益	889,254	63,907	953,162	14,593	967,755	—	967,755
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	889,254	63,907	953,162	14,593	967,755	—	967,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	419	5,676	6,095	363	6,459	△6,459	—
計	889,673	69,584	959,257	14,957	974,215	△6,459	967,755
セグメント利益	94,483	12,535	107,019	854	107,873	△13	107,860

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は2022年7月28日に国内普通社債を下記の条件で発行しました。その概要は次のとおりであります。

銘柄	ダイキン工業株式会社第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
発行年月日	2022年7月28日
券面総額又は振替社債の総額(円)	金20,000百万円
発行価格(円)	各社債の金額100円につき金100円
利率(%)	年0.459%
年限	7年
償還の方法	<ol style="list-style-type: none"> 1 償還価額 各社債の金額100円につき金100円 2 償還の方法および期限 (1) 本社債の元金は、2029年7月27日にその総額を償還する。 (2) 償還期日が銀行休業日にあたるときは、その支払いは前銀行営業日にこれを繰り上げる。 (3) 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、法令または別記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。 3 償還元金の支払場所 本社債にかかる元利金は、社債等振替法および下記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。
資金使途	社債の償還資金および長期借入金の返済資金に充当する予定である。
担保	本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋兜町7番1号
財務上の特約(担保提供制限)	<ol style="list-style-type: none"> 1 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、本社債と同時に発行する第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を含み、別記「財務上の特約（その他の条項）」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。）に担保権を設定する場合には、本社債にも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。 2 当社が、前項により本社債に担保権を設定する場合は、当社は、ただちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告するものとする。
財務上の特約(その他の条項)	本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約、または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。

銘柄	ダイキン工業株式会社第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
発行年月日	2022年7月28日
券面総額又は振替社債の総額(円)	金20,000百万円
発行価格(円)	各社債の金額100円につき金100円
利率(%)	年0.544%
年限	10年
償還の方法	<ol style="list-style-type: none"> 1 償還価額 各社債の金額100円につき金100円 2 償還の方法および期限 (1) 本社債の元金は、2032年7月28日にその総額を償還する。 (2) 償還期日が銀行休業日にあたる場合は、その支払いは前銀行営業日にこれを繰り上げる。 (3) 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、法令または別記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。 3 償還元金の支払場所 本社債にかかる元利金は、社債等振替法および下記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。
資金使途	社債の償還資金および長期借入金の返済資金に充当する予定である。
担保	本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋兜町7番1号
財務上の特約(担保提供制限)	<ol style="list-style-type: none"> 1 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、本社債と同時に発行する第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を含み、別記「財務上の特約（その他の条項）」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。）に担保権を設定する場合には、本社債にも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。 2 当社が、前項により本社債に担保権を設定する場合は、当社は、ただちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告するものとする。
財務上の特約(その他の条項)	本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約、または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。